

山内委員長記者会見のポイント
(第 298 回 (6 月 1 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- 日本郵政グループ各社から、グループ全体及び各社の 2026 年 3 月期決算等についてヒアリングを行った。
- 日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社から、日本郵政グループの新中期経営計画等についてヒアリングを行った。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政グループの新中期経営計画等について】

- ・ 「中期経営計画に盛り込まれた総合物流企業への転換に関し、ロジスティードとの資本業務提携をどのように活用していくのか。」との質問に対して、
日本郵政からは、「ロジスティードとの関係については、規模の経済が働きやすいトールのフォワーディング事業がカギ。ロジスティードがトールの子会社に資本を入れることも含めて検討している。過去の経験から PMI (ポスト・マーチャント・インテグレーション) が重要だと認識しているので、お互いにシナジー効果が出るように連携していきたい。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・ (中期経営計画に対する評価や、3 年ごとの検証への関連付けについて伺いたいと問われ、) 公表されたばかりであり、評価して結論を出してお伝えするタイミングではないと思う。個人的な意見だが、かなり踏み込んだ計画を作られている印象を持っている。特に、将来が厳しいと見込まれる郵便事業について、どのように対応していくか、踏み込んだ計画や見通しが建てられていることがポイントだと思っている。いわゆる「3 年検証」との関係については、昨今、企業が中期経営計画をどう位置づけるかということ自体が議論されており、その議論も注視する必要がある。他方、日本郵政に関しては、総務省のレギュレーションの下での中期経営計画という意味もある。そのあたりを踏まえて、委員会として「3 年検証」をとりまとめて意見を申し上げる必要があると考えている。
- ・ (中期経営計画に対する郵便局ネットワーク全体に関する印象はあったかと問われ、) 今回の計画の内容について、事業を再構築していくことと、郵便局自体をどうするかということが議論されていることは事実であり、この点については、より深い議論をしていただいて、事業の採算性を向上させていく道を更に具体化していただきたい。